



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃 TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月8日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	204,983	9.3	7,306	△8.4	7,995	△7.1	3,803	△32.1
2024年2月期	187,472	11.5	7,973	132.1	8,606	△1.5	5,604	△22.5

(注) 包括利益 2025年2月期 5,216百万円(△15.8%) 2024年2月期 6,194百万円(△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	58.78	—	6.1	6.9	3.6
2024年2月期	86.63	—	9.7	7.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 195百万円 2024年2月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	119,113	64,813	53.9	991.79
2024年2月期	112,936	60,849	53.4	932.99

(参考) 自己資本 2025年2月期 64,179百万円 2024年2月期 60,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	13,304	△14,398	△5,973	19,524
2024年2月期	20,071	△8,307	△8,957	26,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,164	20.8	2.0
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,294	34.0	2.1
2026年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.8	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	11.8	3,300	△11.1	3,700	△6.8	2,300	3.9	35.55
通期	225,000	9.8	7,400	1.3	8,000	0.1	4,200	10.4	64.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	65,129,558株	2024年2月期	65,129,558株
② 期末自己株式数	2025年2月期	418,902株	2024年2月期	433,625株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	64,706,313株	2024年2月期	64,691,409株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	71,523	10.8	1,983	△15.7	2,395	△18.3	△1,664	—
2024年2月期	64,569	8.7	2,353	△47.9	2,931	△41.4	2,992	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△25.72	—
2024年2月期	46.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	93,137	44,668	48.0	690.25
2024年2月期	95,552	47,582	49.8	735.44

(参考) 自己資本 2025年2月期 44,668百万円 2024年2月期 47,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善が続き、企業収益が緩やかに改善する中、内需の柱である個人消費は物価上昇の影響を受けて一部に足踏みが残るものの、設備投資と共に持ち直しの動きがみられています。その一方で、ウクライナ情勢の長期化やアメリカの新政権移行などの世界情勢の動きに加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況です。外食業界においては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの増加も追い風となり、回復基調が継続しています。しかし、米をはじめとする原材料価格高騰に加えて、最低賃金上昇やベースアップによる人件費増加など、厳しい経営環境に直面しています。

既存事業の業態進化の取組みとして、吉野家は既存店舗の積極的なクッキング&コンフォートへの改装を継続して行っており、はなまるは「つくりたて」を実現させるべくテーブルオーダーの検証を開始しています。また、「吉野家」「はなまる」におけるクレジットカード端末の導入など、店舗運営のシステム化を積極的に進めています。海外においては、アメリカ、中国ともに現地経済の影響を受けていますが、価格戦略、メニュー構成の見直しなどに継続して取り組んでいます。これらの施策の効果により全社既存店売上高は、前年同期比5.7%増となりました。内訳は吉野家7.4%増、はなまる8.1%増、海外4.6%減（現地通貨ベース）です。

成長事業の強化の取組みとして、今後の事業ポートフォリオ戦略においてラーメン事業を次なる柱と位置付けています。ラーメン店向けの麺、スープ、タレなどの商材の開発、製造、販売を行っている宝産業株式会社に加えて、風味と食感を追求するため北海道産小麦を使用したこだわりの「自家製麺」と高純度の鶏スープを使った「鶏白湯スープ」が幅広い顧客層から支持を得ているキラメキノ未来株式会社の株式を取得し子会社化しました。今後はラーメン事業においてシナジーを活かして、規模拡大に邁進していきます。

サステナビリティの取組みとして、10月に当社東京工場が「食材加工時に廃棄される規格外の玉ねぎ端材のアップサイクル、ならびに持続可能なスキーム構築」について、環境省および消費者庁が実施している「令和6年度食品ロス削減推進表彰」で「環境事務次官賞」を受賞しました。また、誰もが一生涯、食の楽しみを失うことがない社会の実現を目指して、咀嚼・嚥下機能が低下した方を対象とした「吉野家のやさしいごはん」を展開しており、これを取り入れたデイサービス施設などで開催する介護レクリエーション「吉野家牛丼レクリエーション」が、第54回食品産業技術功労賞マーケティング部門を受賞しました。さらに、生活習慣病を気にかける消費者の食の選択肢を広げることを目指し、「新規高機能牛丼」の産学連携共同研究を太陽化学株式会社、京都府立医科大学と行っています。12月には、吉野家が提供するスマートミール®認証取得商品「牛丼ON野菜」が、厚生労働省およびスポーツ庁が主催する「第13回健康寿命をのばそう!アワード」において生活習慣病予防分野「厚生労働省 健康・生活衛生局長優良賞」を受賞しました。2月には、吉野家公式通販ショップにおいて、防災意識の高まりに合わせて缶詰やレトルトなどの防災食をセール価格で販売しました。

店舗出店については、国内75店、海外97店を出店した結果、当社グループの店舗数は2,821店舗となりました。以上の結果により、売上高は2,049億83百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は73億6百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は79億95百万円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億3百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、次のとおりです。

[吉野家]

店舗数は、52店舗の出店、22店舗の閉店により1,259店舗となりました。当連結会計年度の主な商品施策として「親子丼」「牛皿麦とろ御膳、牛麦とろ丼」「牛たん・牛皿御膳」「オーストリッチ丼」「牛すき鍋膳、牛カレー鍋膳」「牛魯珈カレー、肉だく牛魯珈カレー」等を販売し、主な販売施策として「吉野家×星のカービィ」コラボキャンペーンに加え、「お子様割」「秋の牛丼祭(100円引き)」「牛すき祭」「から揚げ祭(10%引)」「あすトククーポン」「牛すき鍋膳テイクアウトキャンペーン」「超特盛祭(100円引)」等のキャンペーンを行いました。特に13年振りに実施した「秋の牛丼祭」は、幅広い層のお客様に好評でお客様の店舗体験の向上につながりました。また、原材料価格高騰および人件費増加の影響により7月に価格改定を行いました。

以上の結果により、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,378億4百万円(前年同期比9.0%増)となり、セグメント利益は人材の確保と定着を目的とした先行的な賃上げや店舗の時給改定など人件費を中心としたコスト上昇の影響により77億90百万円(前年同期比3.0%減)となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は当連結会計年度において412店舗から540店舗と128店舗増加し、テイクアウト・デリバリー専門店は同37店舗から44店舗と7店舗増加しました。

[はなまる]

店舗数は、12店舗の出店、15店舗の閉店により415店舗となりました。当連結会計年度の商品施策として「柴漬鬼おろしぶっかけ、柚子鬼おろしぶっかけ」「白ごま担々、サラダ担々、海老担々」「生姜鶏ねぎ塩うどん、ゆず生姜鶏ねぎ塩うどん」「ホタテ味噌バター、豚肉味噌バター」等を販売し、販売施策として毎年ご好評をいただいている春・秋の「天ぷら定期券」と初実施となった夏・冬の「あすトククーポン」などのキャンペーンを行いました。また、原材料価格高騰および人件費増加の影響により1月に価格改定を行い、付加価値を感じていただくため、ご要望の多かった青ネギのフリートッピングを同時に開始しました。

2025年1月1日に本社を高松市に移転し、同月に「おいでまい!さぬきプロジェクト」を始動しました。香川県での地産地消の促進をはじめ、県産品を使った商品開発や販売により、香川県の魅力を全国に発信する取組みに着手しています。

以上の結果により、当連結会計年度におけるセグメント売上高は308億52百万円(前年同期比5.5%増)となりました。セグメント利益は、人件費を中心としたコスト上昇はあるものの増収効果により20億5百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

[海外]

店舗数は、97店舗の出店、93店舗の閉店により998店舗となりました。エリア別概況は次のとおりです。アメリカは既存店売上高前年同期比3.8%減、中国は同6.8%減、その他アセアン地区は同3.0%減、海外合計は同4.6%減(現地通貨ベース)となりました。米国(カリフォルニア州)の人件費上昇や中国における経済不況により外食産業で大きく影響を受けています。このような状況に対して米国、中国では価格戦略やメニュー構成の見直しに加え、販売施策を強化し打開を図っています。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は為替などの影響により278億75百万円(前年同期比2.9%増)となりました。セグメント利益は、人件費を中心としたコスト上昇などの影響により12億14百万円(前年同期比47.0%減)となりました。なお、海外は暦年決算のため1月から12月の実績を取り込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億76百万円増加し1,191億13百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）の増加55億55百万円、土地の増加17億70百万円、原材料及び貯蔵品の減少6億38百万円、投資不動産（純額）の減少5億20百万円です。

負債総額は前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加し542億99百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加16億99百万円、短期借入金の増加23億94百万円、資産除去債務（長期）の増加4億5百万円、長期借入金の減少25億20百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ39億63百万円増加し648億13百万円となり、自己資本比率は0.5%増加し53.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より67億50百万円減少して195億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、133億4百万円の収入（前年同期は200億71百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益63億64百万円、減価償却費68億30百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、143億98百万円の支出（前年同期は83億7百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出133億45百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億73百万円の支出（前年同期は89億57百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入による収入30億円、長期借入金の返済による支出77億16百万円、配当金の支払額12億89百万円等です。

(4) 今後の見通し

2025年2月期(当期)においては、店内飲食を中心に既存店売上高が増加しました。様々なコスト上昇の影響を受け、売上高の伸長に伴う粗利益高の増加やコスト低減の取組みを行ってまいりましたが、本業の儲けを示す営業利益は73億6百万円と、前期を6億67百万円下回りました。コスト上昇の主な要因は、原材料価格の高騰です。牛丼の主要食材である牛肉のほか、米、鶏肉、輸入野菜などの様々な原材料価格が上昇しました。

当社グループは、コロナ禍を機会に収益の構造変化を実現していますが、継続して経費コントロールの強化に取り組むとともに、財務の健全性の回復に向けた借入金の返済や効率的な資金管理を行いました。一方、これらの自社努力だけではコスト上昇分の全てを吸収することはできず、グループの各事業において商品の価格改定を行うなど、状況に柔軟かつ適切に対応しました。

2026年2月期においては、成長性および収益性の向上に向けて「成長投資の継続」と「客数獲得」を優先事項として取り組みます。特にグループの基幹事業である吉野家において、新サービスモデル店舗の改装を継続するとともに、これまで積み重ねてきた改装投資の効果を確実に収益につなげていきます。また、量的成長を図るため、テイクアウト・デリバリー専門店の出店も継続していきます。

「客数獲得」は、魅力的な商品・販売施策の展開と従業員の接客サービスの向上による店舗体験価値を高めることで、既存顧客の来店頻度向上と新規顧客の獲得を図ります。一方、原材料価格や人件費などのコスト上昇影響は、同期も継続すると見込んでおり、引き続き適正な経費コントロールに取り組めます。

ラーメン事業においても、吉野家、はなまる、海外に次ぐ柱と位置付けて取り組んでおり、多様なニーズに対応する新ブランドの育成と国内、海外での収益力の強化を行っていきます。既存事業に加えてM&Aによる事業拡大をこれからも進めていくとともに、マーチャндаイジングとサプライチェーンの融合効果で商品価値強化とコスト最適化を図り、事業の次の柱へ成長させていきます。

以上のことから、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高2,250億円、営業利益74億円、当期純利益42億円を予想しています。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,346	20,571
受取手形及び売掛金	5,061	5,935
商品及び製品	3,111	3,535
仕掛品	54	71
原材料及び貯蔵品	4,298	3,660
その他	4,075	4,858
貸倒引当金	△196	△332
流動資産合計	43,751	38,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,309	68,918
減価償却累計額	△36,640	△37,693
建物及び構築物(純額)	25,669	31,225
機械装置及び運搬具	8,439	9,736
減価償却累計額	△6,552	△7,723
機械装置及び運搬具(純額)	1,887	2,013
工具、器具及び備品	10,476	13,087
減価償却累計額	△7,570	△8,590
工具、器具及び備品(純額)	2,906	4,497
土地	4,001	5,771
リース資産	9,578	9,455
減価償却累計額	△6,645	△6,650
リース資産(純額)	2,933	2,804
使用権資産	11,523	13,270
減価償却累計額	△4,583	△5,348
使用権資産(純額)	6,939	7,921
建設仮勘定	628	1,489
有形固定資産合計	44,965	55,723
無形固定資産		
のれん	1,131	2,104
その他	1,657	1,604
無形固定資産合計	2,788	3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534	2,878
長期貸付金	1,510	1,815
長期前払費用	890	1,142
差入保証金	11,020	11,331
投資不動産	1,674	1,032
減価償却累計額	△440	△319
投資不動産(純額)	1,233	713
繰延税金資産	2,230	2,382
その他	2,341	1,635
貸倒引当金	△331	△518
投資その他の資産合計	21,430	21,379
固定資産合計	69,185	80,811
資産合計	112,936	119,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,522	7,222
短期借入金	1,655	4,050
1年内返済予定の長期借入金	7,192	6,491
リース債務	2,209	2,499
未払法人税等	1,701	1,258
賞与引当金	1,209	1,150
役員賞与引当金	6	7
株主優待引当金	301	307
資産除去債務	97	88
その他	10,949	11,767
流動負債合計	30,847	34,843
固定負債		
長期借入金	9,535	7,014
リース債務	8,025	8,225
退職給付に係る負債	244	3
資産除去債務	2,778	3,184
繰延税金負債	31	138
関係会社事業損失引当金	9	49
その他	613	840
固定負債合計	21,239	19,455
負債合計	52,086	54,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,357	11,385
利益剰余金	40,260	42,769
自己株式	△531	△517
株主資本合計	61,351	63,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	21
為替換算調整勘定	△969	295
退職給付に係る調整累計額	△40	△40
その他の包括利益累計額合計	△991	276
非支配株主持分	489	634
純資産合計	60,849	64,813
負債純資産合計	112,936	119,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	187,472	204,983
売上原価	66,361	73,832
売上総利益	121,111	131,150
販売費及び一般管理費	113,137	123,844
営業利益	7,973	7,306
営業外収益		
受取利息	225	211
受取配当金	1	1
賃貸収入	353	317
受取手数料	163	180
持分法による投資利益	28	195
為替差益	191	-
雑収入	510	884
営業外収益合計	1,473	1,791
営業外費用		
支払利息	338	320
賃貸費用	294	289
為替差損	-	175
雑損失	207	317
営業外費用合計	840	1,102
経常利益	8,606	7,995
特別利益		
固定資産売却益	408	88
受取補償金	518	85
関係会社出資金売却益	-	28
特別利益合計	927	202
特別損失		
固定資産売却損	1	31
固定資産除却損	233	155
減損損失	936	1,036
契約解約損	47	562
貸倒引当金繰入額	45	7
関係会社事業損失引当金繰入額	9	39
特別損失合計	1,273	1,832
税金等調整前当期純利益	8,260	6,364
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,488
法人税等調整額	△50	△55
法人税等合計	2,598	2,432
当期純利益	5,661	3,932
非支配株主に帰属する当期純利益	56	129
親会社株主に帰属する当期純利益	5,604	3,803

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	5,661	3,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	501	1,226
退職給付に係る調整額	△4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	28	54
その他の包括利益合計	533	1,283
包括利益	6,194	5,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,132	5,071
非支配株主に係る包括利益	61	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,365	35,548	△548	56,630
当期変動額					
剰余金の配当			△841		△841
親会社株主に帰属する当期純利益			5,604		5,604
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益		23			23
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少高			△52		△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	4,711	16	4,720
当期末残高	10,265	11,357	40,260	△531	61,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10	△1,493	△36	△1,519	491	55,603
当期変動額						
剰余金の配当				—		△841
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,604
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		21
自己株式処分差益				—		23
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少高				—		△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	524	△4	527	△1	525
当期変動額合計	7	524	△4	527	△1	5,246
当期末残高	18	△969	△40	△991	489	60,849

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,357	40,260	△531	61,351
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27	2,509	14	2,550
当期末残高	10,265	11,385	42,769	△517	63,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18	△969	△40	△991	489	60,849
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,803
自己株式の取得				—		△6
自己株式の処分				—		21
自己株式処分差益				—		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1,265	△0	1,268	145	1,413
当期変動額合計	3	1,265	△0	1,268	145	3,963
当期末残高	21	295	△40	276	634	64,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,260	6,364
減価償却費	6,262	6,830
のれん償却額	113	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	38	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△241
受取利息及び受取配当金	△226	△212
支払利息	338	320
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△195
固定資産売却損益 (△は益)	△406	△57
受取補償金	△518	△85
減損損失	936	1,036
固定資産除却損	233	155
売上債権の増減額 (△は増加)	1,085	△420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41	363
仕入債務の増減額 (△は減少)	721	1,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	687	△137
その他の資産・負債の増減額	896	1,379
小計	18,535	16,439
利息及び配当金の受取額	165	149
利息の支払額	△364	△282
助成金等の受取額	1,301	-
補償金の受取額	508	85
法人税等の支払額	△75	△3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,071	13,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△45
定期預金の払戻による収入	52	390
有形固定資産の取得による支出	△9,371	△13,345
有形固定資産の売却による収入	27	505
無形固定資産の取得による支出	△328	△302
資産除去債務の履行による支出	△246	△189
出資金の分配による収入	-	56
差入保証金の差入による支出	△454	△617
差入保証金の回収による収入	441	384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,678
貸付けによる支出	△9	△192
貸付金の回収による収入	308	483
投資不動産の売却による収入	935	580
関係会社株式の取得による支出	-	△27
関係会社株式の売却による収入	728	582
関係会社出資金の払込による支出	△148	△54
関係会社出資金の売却による収入	-	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,307	△14,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,103	△1,954
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,993
長期借入れによる収入	3,050	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,967	△7,716
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△838	△1,289
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,957	△5,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,851	△6,750
現金及び現金同等物の期首残高	23,396	26,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,275	19,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っています。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社および関連会社が展開しています。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「海外」の3つを報告セグメントとしています。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「海外」は、米国・中国・アセアン地区等において、牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っています。なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,460	29,053	27,098	181,612	5,860	187,472	—	187,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	183	—	1,184	1,283	2,467	△2,467	—
計	126,460	29,237	27,098	182,796	7,143	189,939	△2,467	187,472
セグメント利益	8,029	1,724	2,288	12,042	271	12,313	△4,339	7,973
セグメント資産	60,838	10,295	21,190	92,323	5,662	97,986	14,950	112,936
その他の項目								
減価償却費	3,274	632	1,796	5,703	158	5,862	400	6,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,796	30,677	27,875	195,350	9,632	204,983	—	204,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,007	175	—	1,183	1,356	2,539	△2,539	—
計	137,804	30,852	27,875	196,533	10,989	207,522	△2,539	204,983
セグメント利益	7,790	2,005	1,214	11,010	632	11,643	△4,337	7,306
セグメント資産	67,099	10,576	23,625	101,300	11,968	113,269	5,843	119,113
その他の項目								
減価償却費	3,614	626	2,031	6,272	270	6,543	286	6,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	229	239
のれんの償却額	△63	△76
全社費用(注)	△4,505	△4,500
合計	△4,339	△4,337

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用です。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,997	△17,266
全社資産(注)	30,948	23,109
合計	14,950	5,843

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産です。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	665	138	112	916	20	—	936

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	648	154	207	1,009	26	—	1,036

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	932.99	991.79
1株当たり当期純利益 (円)	86.63	58.78

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,604	3,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,604	3,803
普通株式の期中平均株式数(株)	64,691,409	64,706,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。